

令和6年度

# 財 務 諸 表

第11期事業年度

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

公立大学法人長岡造形大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 公立大学法人債の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本剰余金の明細	14
(11) 目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費助成事業等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

# 貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,517,200,000
建物	5,516,928,217	
減価償却累計額	<u>△ 1,538,658,081</u>	3,978,270,136
構築物	622,535,235	
減価償却累計額	<u>△ 293,669,881</u>	328,865,354
工具器具備品	296,609,318	
減価償却累計額	<u>△ 182,640,761</u>	113,968,557
図書		392,913,333
車両運搬具	9,653,387	
減価償却累計額	<u>△ 9,002,546</u>	650,841
有形固定資産合計		8,331,868,221
2 無形固定資産		
ソフトウェア		27,256,870
電話加入権		12,000
無形固定資産合計		27,268,870
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,500,000,000
長期前払費用		5,837,920
敷金保証金		280,000
預託金		48,740
投資その他の資産合計		<u>1,506,166,660</u>
固定資産合計		9,865,303,751
II 流動資産		
現金及び預金	1,515,602,044	
未収学生納付金収入	8,601,000	
その他未収金	67,553,899	
前払費用	6,645,222	
未収収益	183,971	
仮払金	30,732	
流動資産合計		<u>1,598,616,868</u>
資産合計		<u><u>11,463,920,619</u></u>

負債の部			
I	固定負債		
	長期寄附金債務(注)	1,999,498,836	
	引当金		
	退職給付引当金	298,989,561	298,989,561
	固定負債合計		2,298,488,397
II	流動負債		
	寄附金債務(注)	273,861,790	
	未払金	169,729,739	
	未払費用	17,637,898	
	未払消費税等	512,700	
	前受金	70,624,700	
	科学研究費助成事業等預り金	1,279,490	
	預り金	202,077,274	
	賞与引当金	70,157,950	
	流動負債合計		805,881,541
	負債合計		3,104,369,938
純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	6,169,510,000	
	資本金合計		6,169,510,000
II	資本剰余金		
	資本剰余金	427,590	
	減価償却相当累計額(△)(注)	△ 1,099,198,444	
	除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 3,004,683	
	資本剰余金合計		△ 1,101,775,537
III	利益剰余金		
	積立金	1,789,969,481	
	当期末処分利益	1,501,846,737	
	(うち当期総利益)	( 1,501,846,737 )	
	利益剰余金合計		3,291,816,218
	純資産合計		8,359,550,681
	負債純資産合計		11,463,920,619

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	580,267,220		
研究経費	33,688,064		
教育研究支援経費	17,645,850		
受託研究費	12,031,821		
共同研究費	756,282		
受託事業費	6,376,644		
役員人件費	49,308,505		
教員人件費	593,383,542		
職員人件費	384,758,151	1,678,216,079	
一般管理費		201,653,129	
経常費用合計		<u>1,879,869,208</u>	
経常収益			
運営費交付金収益(注)		879,437,000	
授業料収益(注)		617,531,900	
入学金収益(注)		73,179,000	
検定料収益		18,794,000	
受託研究収益(注)		16,720,200	
共同研究収益(注)		1,211,100	
受託事業等収益(注)		6,473,531	
補助金等収益(注)		60,639,700	
寄附金収益(注)		1,685,220,759	
財務収益			
受取利息	85,292		
有価証券利息	1,969,589	2,054,881	
雑益			
財産貸付料収益	661,100		
手数料収益	311,800		
市民工房等収益	8,581,100		
コピー料金等収益	269,900		
物品受贈益	121,221		
研究関連収入	1,124,091		
その他雑益	9,812,378	20,881,590	
経常収益合計		<u>3,382,143,661</u>	
経常利益			1,502,274,453
臨時損失			
固定資産除却損		427,716	427,716
当期純利益			<u>1,501,846,737</u>
当期総利益			<u><u>1,501,846,737</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		<u>1,501,846,737</u>
減価償却相当額	△ 98,313,528	<u>△ 98,313,528</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>1,403,533,209</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：円)

当期受入額	3,050,000
当期支出額	△ 3,412,071

# 純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	設立団体 出資金 (資本金合計)	資本剰余金	減価償却相当累計 額 (△)	除売却差額相 当累計額 (△)	資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益		利益剰余金計	
							うち当期総利益			
当期首残高	6,169,510,000	427,590	△ 1,000,884,916	△ 3,004,683	△ 1,003,462,009	-	1,789,969,481	-	1,789,969,481	6,956,017,472
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
減価償却			△ 98,313,528		△ 98,313,528					△ 98,313,528
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						1,789,969,481	△ 1,789,969,481		0	0
(2) その他										
当期純利益							1,501,846,737	1,501,846,737	1,501,846,737	1,501,846,737
当期変動額合計	0	0	△ 98,313,528	0	△ 98,313,528	1,789,969,481	△ 288,122,744	1,501,846,737	1,501,846,737	1,403,533,209
当期末残高	6,169,510,000	427,590	△ 1,099,198,444	△ 3,004,683	△ 1,101,775,537	1,789,969,481	1,501,846,737	1,501,846,737	3,291,816,218	8,359,550,681

キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 453,709,059
	人件費支出	△ 1,053,639,298
	その他の業務支出	△ 172,117,386
	運営費交付金収入	879,437,000
	授業料収入	562,158,500
	入学金収入	65,165,500
	検定料収入	18,794,000
	講習料収入	8,584,100
	受託研究収入	15,607,000
	共同研究収入	1,211,100
	受託事業等収入	9,977,392
	補助金等収入	65,535,176
	寄附金収入	9,120,000
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	607,798
	その他の預り金収支差額	△ 21,284,743
	その他の収入	12,118,426
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,434,494
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,698,429,295
	定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
	小計	△ 1,398,429,295
	利息及び配当金の受取額	2,060,341
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,396,368,954
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 1,448,803,448
VI	資金期首残高	2,964,405,492
VII	資金期末残高	1,515,602,044

利益の処分に関する書類  
(令和7年7月14日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		1,501,846,737
	当期総利益	1,501,846,737	
II	利益処分額		
	積立金	<u>1,501,846,737</u>	<u>1,501,846,737</u>

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	4～26年
工具器具備品	2～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### (3) リース資産

該当ありません。

### 3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない役員及び教職員への賞与の支払いに備えるため、当該役員及び教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しています。

#### 6 収益及び費用の計上基準

検定試験のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

#### 7 リース取引の会計処理

該当ありません。

#### 8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

### II 重要な会計方針の変更

当事業年度より、サービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、地方独立行政法人会計基準「第 84 サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき収益を認識しています。

この結果、これにより財務諸表に与える影響はありません。

### III キャッシュフロー計算書関係

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,515,602,044	円
うち定期預金	0	円
資金期末残高	1,515,602,044	円

#### 2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

#### IV 重要な債務負担行為

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
施設設備安全管理及び清掃業務	198,357,500	110,214,500

#### V 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### VI 金融商品に関する事項

##### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券は、地方債のみを保有しており株式等は保有していません。

##### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (a)	時 価 (b)	差 額 (b)－(a)
(1)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,500,000,000	1,404,350,000	△95,650,000

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

## 有価証券及び投資有価証券

地方債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しています。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しています。

## VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## VIII 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する事項

1 業務費用	(単位：円)
(1) 損益計算書上の費用	1,880,296,924
(2) (控除)自己収入等	△ 2,441,151,961
業務費用合計	△560,855,037
2 資本剰余金を減額したコスト	98,313,528
3 機会費用	
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	2,973,639
地方公共団体出資の機会費用	75,979,514
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の 機会費用	— 78,953,153
4 (控除) 設立団体納付額	—
5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	△383,588,356
6 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法	
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法	
長岡市財務規則等に基づき計算しています。	
(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率	
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。	

## IX 退職給付に係る注記

### 1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、役員報酬及び給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

## 2 確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	276,702,853 円
退職給付費用	72,462,614 円
退職給付の支払額	△50,175,906 円
期末における退職給付引当金	<u>298,989,561 円</u>

### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 72,462,614 円

## X 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 84 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

### 1 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第 84 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学の出願を受理するときに徴収する検定料による検定料収益 18,794,000 円であります。

### 2 収益を理解するための基礎となる情報

「I 重要な会計方針」の「6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

## 附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	2,649,307,317	-	-	2,649,307,317	1,099,198,444	98,313,528	-	-	1,550,108,873		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,136,732,305	1,730,888,595	-	2,867,620,900	439,459,637	93,128,801	-	-	2,428,161,263	※1
	構築物	328,477,161	295,002,594	944,520	622,535,235	293,669,881	17,756,085	-	-	328,865,354	※2
	工具器具備品	229,863,059	73,461,216	6,714,957	296,609,318	182,640,761	26,534,841	-	-	113,968,557	
	図書	390,714,950	5,084,436	2,886,053	392,913,333	-	-	-	-	392,913,333	
	車両運搬具	9,653,387	-	-	9,653,387	9,002,546	724,156	-	-	650,841	
	計	2,095,440,862	2,104,436,841	10,545,530	4,189,332,173	924,772,825	138,143,883	-	-	3,264,559,348	
非償却資産	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	3,517,200,000	
	建設仮勘定	449,746,100	1,575,929,500	2,025,675,600	-	-	-	-	-	-	※3
	計	3,966,946,100	1,575,929,500	2,025,675,600	3,517,200,000	-	-	-	-	3,517,200,000	
有形固定資産合計	土地	3,517,200,000	-	-	3,517,200,000	-	-	-	-	3,517,200,000	
	建物	3,786,039,622	1,730,888,595	-	5,516,928,217	1,538,658,081	191,442,329	-	-	3,978,270,136	※1
	構築物	328,477,161	295,002,594	944,520	622,535,235	293,669,881	17,756,085	-	-	328,865,354	※2
	工具器具備品	229,863,059	73,461,216	6,714,957	296,609,318	182,640,761	26,534,841	-	-	113,968,557	
	図書	390,714,950	5,084,436	2,886,053	392,913,333	-	-	-	-	392,913,333	
	車両運搬具	9,653,387	-	-	9,653,387	9,002,546	724,156	-	-	650,841	
	建設仮勘定	449,746,100	1,575,929,500	2,025,675,600	-	-	-	-	-	-	※3
計	8,711,694,279	3,680,366,341	2,036,221,130	10,355,839,490	2,023,971,269	236,457,411	-	-	8,331,868,221		
無形固定資産	ソフトウェア	109,326,667	-	-	109,326,667	82,069,797	11,386,352	-	-	27,256,870	
	電話加入権	12,000	-	-	12,000	-	-	-	-	12,000	
	計	109,338,667	-	-	109,338,667	82,069,797	11,386,352	-	-	27,268,870	
投資その他の資産	投資有価証券	1,500,000,000	-	-	1,500,000,000	-	-	-	-	1,500,000,000	
	長期前払費用	9,570,907	1,655,500	5,388,487	5,837,920	-	-	-	-	5,837,920	
	敷金保証金	280,000	-	-	280,000	-	-	-	-	280,000	
	預託金	48,740	-	-	48,740	-	-	-	-	48,740	
	長期未収金	2,323,999	-	2,323,999	-	-	-	-	-	-	
計	1,512,223,646	1,655,500	7,712,486	1,506,166,660	-	-	-	-	1,506,166,660		

※1 建物の主な当期増加額は、第4アトリエ棟の建設費1,695,006,384円によるものです。

※2 構築物の当期増加額は、第4アトリエ棟の建設費によるものです。

※3 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は、第4アトリエ棟の建設によるものです。

- (2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

- (3) 有価証券の明細

- (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	10年・212 共同発行地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	R12.11.25 償還
	10年・214 共同発行地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	R13.1.24 償還
	10年・215 共同発行地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	R13.2.25 償還
	計	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				1,500,000,000		

(4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細  
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	66,953,478	70,157,950	66,953,478	—	70,157,950	
退職給付引当金	276,702,853	72,462,614	50,175,906	—	298,989,561	
合 計	343,656,331	142,620,564	117,129,384	—	369,147,511	

(8) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
授業料	290,980	—	—	290,980	
寄附金等	136,610	—	—	136,610	
計	427,590	—	—	427,590	

(11) 目的積立金の取崩しの明細  
該当事項はありません。

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	-	879,437,000	879,437,000	-	879,437,000	-
合 計	-	879,437,000	879,437,000	-	879,437,000	-

## (12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	879,437,000	879,437,000
合 計	879,437,000	879,437,000

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付 元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰 延補助 金等	資本剰 余金	長期預 り補助 金等	補助金等収 益	その 他		
長岡造形大 学授業料等 減免事業補 助金	長 岡 市(設 立 団 体)	直接 経費	-	60,639,700	-	-	-	60,639,700	-	-	
合 計		直接 経費	-	60,639,700	-	-	-	60,639,700	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	60,639,700	-	-	-	60,639,700	-	-	

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給料等		退職給付		
	金額	支給人員	金額	支給人員	
役 員	常 勤	35,741,781	3	7,810,800	3
	非常勤	800,000	4	—	—
	計	36,541,781	7	7,810,800	3
教 員	常 勤	411,311,107	49	42,713,293	43
	非常勤	54,701,690	54	—	—
	計	466,012,797	103	42,713,293	43
職 員	常 勤	291,052,709	62	21,938,521	30
	非常勤	13,322,055	72	—	—
	計	304,374,764	134	21,938,521	30
合 計	常 勤	738,105,597	114	72,462,614	76
	非常勤	68,823,745	130	—	—
	計	806,929,342	244	72,462,614	76

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学役員報酬規程及び公立大学法人長岡造形大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人長岡造形大学職員給与規程及び公立大学法人長岡造形大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

## (15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費	消耗品費	84,357,234	
	備品費	53,702,960	
	印刷製本費	5,421,916	
	水道光熱費	65,337,158	
	旅費交通費	4,721,234	
	通信運搬費	3,689,583	
	賃借料	10,171,235	
	福利厚生費	936,320	
	保守費	51,649,983	
	修繕費	51,077,254	
	損害保険料	1,933,880	
	広告宣伝費	245,480	
	行事費	4,087,043	
	研修費	321,225	
	諸会費	1,587,900	
	会議費	663,792	
	報酬・委託・手数料	43,560,488	
	奨学費	63,842,764	
	租税公課	96,550	
	減価償却費	121,653,547	
	雑費	11,209,674	580,267,220
研究経費	消耗品費	13,854,007	
	備品費	2,850,384	
	印刷製本費	1,342,427	
	水道光熱費	3,146,687	
	旅費交通費	5,476,020	
	通信運搬費	439,744	
	賃借料	179,859	
	車両燃料費	8,299	
	保守費	3,082,340	
	修繕費	100,590	
	広告宣伝費	90,000	
	諸会費	1,237,868	
	会議費	45,000	
	報酬・委託・手数料	813,354	
	減価償却費	855,854	
	雑費	165,631	33,688,064
教育研究支援経費	消耗品費	6,894,865	
	水道光熱費	4,720,029	
	旅費交通費	20,480	
	通信運搬費	120,501	
	保守費	2,380,620	
	修繕費	148,038	
	諸会費	115,536	
	減価償却費	359,728	
	図書費	2,886,053	17,645,850
受託研究費	給料	1,600,000	
	賃金	2,081,330	
	法定福利費	247,277	
	消耗品費	519,832	
	備品費	214,060	
	印刷製本費	47,800	
	旅費交通費	3,367,887	
	通信運搬費	114,624	
	賃借料	244,945	
	諸会費	40,000	
	会議費	14,000	
	報酬・委託・手数料	3,509,566	
	雑費	30,500	12,031,821
共同研究費	消耗品費	92,162	
	備品費	368,800	
	旅費交通費	75,420	
	報酬・委託・手数料	218,900	
	雑費	1,000	756,282

(単位:円)

受託事業費				
	賃金		72,590	
	消耗品費		2,719,057	
	印刷製本費		121,502	
	旅費交通費		634,494	
	通信運搬費		9,740	
	賃借料		316,505	
	車両燃料費		38,953	
	諸会費		52,000	
	報酬・委託・手数料		2,337,168	
	損害保険料		71,140	
	雑費		3,495	6,376,644
役員人件費				
	報酬		27,749,580	
	賞与		5,454,418	
	賞与引当金繰入額		3,337,783	
	退職給付費用		7,810,800	
	法定福利費		4,955,924	49,308,505
教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	306,612,449		
	賞与	64,732,612		
	賞与引当金繰入額	39,966,046		
	退職給付費用	42,713,293		
	法定福利費	84,538,204	538,562,604	
非常勤教員給与				
	給料	54,701,690		
	法定福利費	119,248	54,820,938	593,383,542
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	220,598,639		
	賞与	43,599,949		
	賞与引当金繰入額	26,854,121		
	退職給付費用	21,938,521		
	法定福利費	58,410,910	371,402,140	
非常勤職員給与				
	給料	13,322,055		
	法定福利費	33,956	13,356,011	384,758,151
一般管理費				
	消耗品費		8,149,251	
	備品費		1,049,353	
	印刷製本費		7,707,171	
	水道光熱費		10,226,734	
	旅費交通費		3,551,636	
	通信運搬費		4,468,359	
	賃借料		4,855,647	
	車両燃料費		392,159	
	福利厚生費		1,300,275	
	保守費		28,182,322	
	修繕費		5,039,513	
	損害保険料		4,797,120	
	広告宣伝費		21,122,850	
	行事費		6,436,469	
	研修費		301,690	
	諸会費		3,136,175	
	会議費		439,800	
	報酬・委託・手数料		61,925,927	
	交際費		16,000	
	租税公課		1,859,460	
	減価償却費		26,661,106	
	雑費		34,112	201,653,129

## (17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	9,386,141	187	*1
合 計	9,386,141	187	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

\*1 寄附には以下の現物寄附が含まれます。

## (1) 資産

図書	177 件	144,920 円
少額備品	1 件	121,221 円

## (18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	627,000	627,000	—
	間接経費	—	62,700	62,700	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	1,705,000	1,705,000	—
	間接経費	—	170,500	170,500	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	8,350,000	8,350,000	—
	間接経費	—	2,505,000	2,505,000	—
株式会社等	直接経費	—	2,999,700	2,999,700	—
	間接経費	—	300,300	300,300	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	13,681,700	13,681,700	—
	間接経費	—	3,038,500	3,038,500	—

## (19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	726,000	726,000	—
	間接経費	—	72,600	72,600	—
その他	直接経費	—	374,000	374,000	—
	間接経費	—	38,500	38,500	—
合 計	直接経費	—	1,100,000	1,100,000	—
	間接経費	—	111,100	111,100	—

## (20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	4,028,430	4,028,430	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	2,445,101	2,445,101	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	6,473,531	6,473,531	-
	間接経費	-	-	-	-

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(C)	( 2,220,000 ) 666,000	4	
挑戦的研究	( 830,000 ) 249,000	1	
合 計	( 3,050,000 ) 915,000	5	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (22) - 1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現金	488,952
預金	1,515,113,092
計	1,515,602,044

## (22) - 2 その他未収金

(単位：円)

相手先	金 額
長岡市	64,857,880
燕市	1,576,630
その他	1,119,389
計	67,553,899

## (22) - 3 未払金

(単位：円)

相手先	金額
新菱冷熱工業(株)新潟営業所	23,210,000
(株)山文	14,554,540
(株)日本設計	12,100,000
Dynabook(株)	7,433,657
(株)NTT DX パートナー	6,930,000
近代事務機(株)	4,322,945
イオンディライト(株)	3,960,000
富士通 Japan(株)	3,241,590
リペアックス(株)	2,623,500
SOMPO リスクマネジメント(株)	2,585,000
(株)ヤマダ電機	1,811,700
(株)中央印刷	1,619,580
有限責任監査法人トーマツ	1,595,000
(株)ニップコーポレーション	1,515,206
(株)レーザーワークス	1,464,100
(株)シアンス	1,429,450
(株)IT スクエア	1,309,000
パステムソリューションズ(株)	1,298,000
愛知(株)	1,275,120
アマゾンジャパン	1,244,965
Apple Store	1,194,180
(株)滝沢印刷・文具館タザリ	1,147,652
(株)ぎょうせい	1,123,947
(株)テイク	1,039,500
長岡造形大学職員等	43,110,233
その他	26,590,874
計	169,729,739

## (22) - 4 預り金

(単位：円)

区分	金額
校友会費	177,405,028
運営費交付金	5,545,000
保護者会費	5,711,195
学生会費	4,102,251
研究助成金	3,532,630
住民税	3,008,700
源泉税	1,644,250
その他	1,128,220
計	202,077,274